

## 地球温暖化対策実施状況報告書

平成25年7月31日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

氏名 国立大学法人横浜国立大学  
学長 鈴木 邦雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国立大学法人横浜国立大学 （学長 鈴木 邦雄）				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1				
主たる事業の業種	大分類	○ 教育、学習支援業			
	中分類	81 学校教育			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,998	k l	自動車の台数	- 台

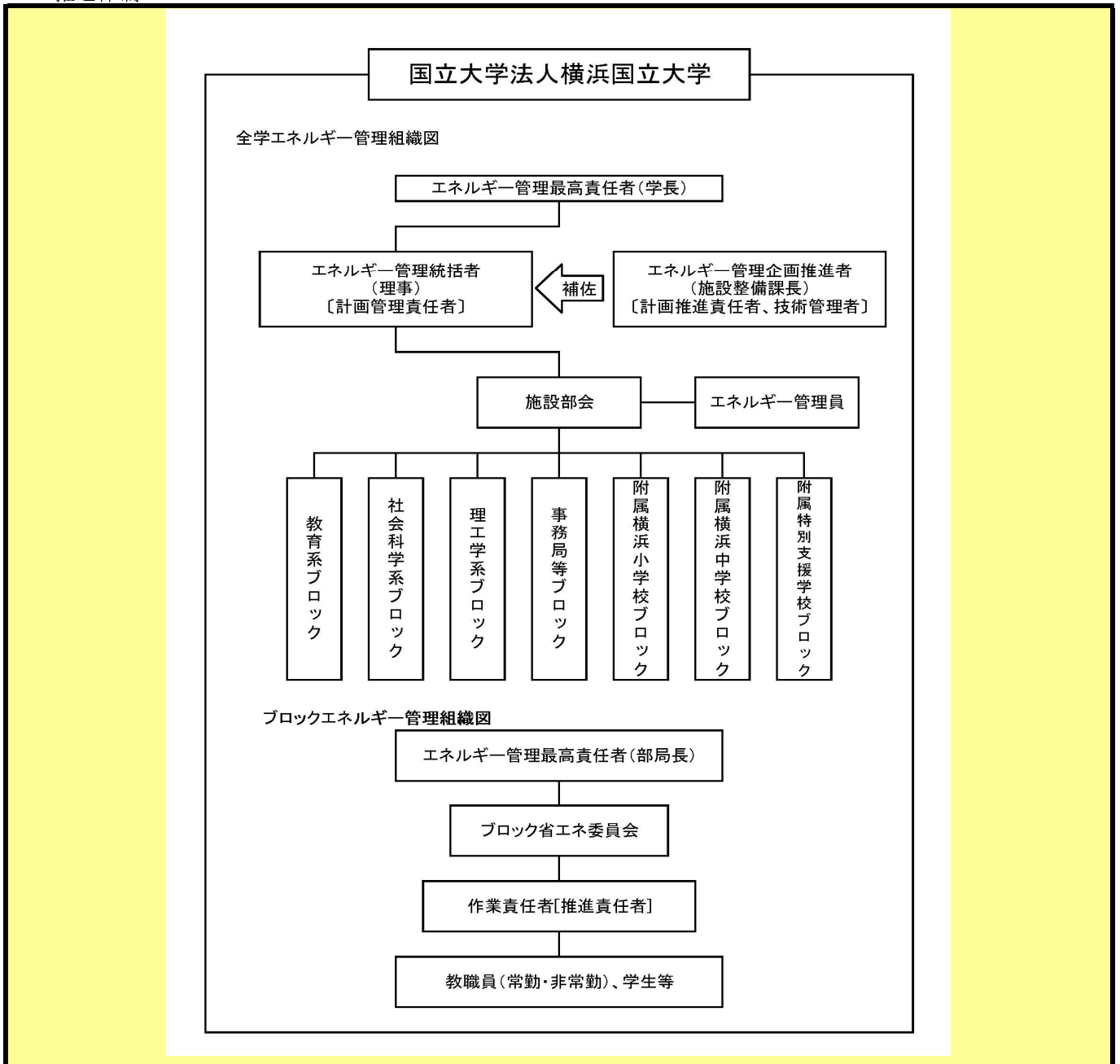
### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成22	年度	～	平成24	年度	実施年度	平成24	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

本学は、自らの事業活動のあらゆる分野を通じて温室効果ガスの排出抑制に率先して取り組むことにより、排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進し、活力のある持続可能な社会の実現に貢献します。本計画の推進及び点検・評価のため、全学的な組織のもと、地球温暖化対策を長期的、継続的に実施します。学長のもと、全学委員会である「施設部会」において計画を策定し、実施状況及び実施結果を点検し、評価を行い、「エコキャンパス白書（環境報告書）」を刊行し、適切な方法で公表します。また、評価の結果を踏まえ、計画を見直し、次年度の取り組みに反映させます。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.jmk.ynu.ac.jp/gakugai/shisetsu/4kan_mane/ondanka/ondanka/ondankataisaku.html">http://www.jmk.ynu.ac.jp/gakugai/shisetsu/4kan_mane/ondanka/ondanka/ondankataisaku.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	9,154	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	44.24	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	7,619	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	42.91	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	8,879	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>本学では、従前より高効率の冷暖房機器や高効率照明器具への新設・取替を実施し、また、室内温度の適正化（政府推奨温度）を推進し、設備の運転時間の短縮化、照明時間（不要箇所の消灯など）の見直しに努め、年平均1%以上の排出量削減を達成しています。今後計画期間の3年間で、新学科の開設等の消費増大要因はあるものの、さまざまな対策に取り組むことで、基準年度の排出量から3%の削減を目標として設定しました。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成22年度)	排出量	9,713	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.1 %	排出原単位	46.97	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	7,957	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 4.4 %		削減率	▲ 6.2 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度よりも排出量が約6%増加しているが、これは基準年度の平成21年度に対して、平成22年度の4月及び1月の平均気温が、低かった。 また、7月～9月の平均気温が高かったことにより、空調機の使用が増加した事が主な原因である。</p>								
第二年度 (平成23年度)	排出量	8,386	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.4 %	排出原単位	40.54	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	7,666	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.6 %		削減率	8.4 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度よりも排出量が約8%減少しているが、これは東日本大震災以降の電力使用制限令や節電意識に基づく結果によるものが主な原因である。</p>								
第三年度 (平成24年度)	排出量	8,549	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.6 %	排出原単位	40.98	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	8,546	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 12.2 %		削減率	7.4 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成24年度も全学的な節電に努めたが、東日本大震災の影響が大いにあった平成23年度と同様の大幅な節電を強制的に行わなかったため、対前年度と比較してCO<sub>2</sub>削減ができなかった。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>この平成22年から平成24年度までの計画期間で、排出量（調整前）は、約6.6%削減、排出原単位でも7.4%削減でき、目標排出量の削減を達成した。これは既存建物の断熱改修、老朽化した空調機と照明器具等を省エネ機器への更新及び東日本大震災後の学内での節電意識に高まりによる結果の結果による。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	8,850	1	9,393	1	8,104	1	8,256
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	2	304	2	320	2	282	2	293
合計	3	9,154	3	9,713	3	8,386	3	8,549

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9 重点対策の実施状況

			基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施中	実施済	実施済	実施済	3事業所
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	実施中	実施中	実施中	H24年度完了予定
	3	機器管理台帳の整備	実施中	実施済	実施済	実施済	3事業所
	4	照明設備の運用管理	実施中	実施済	実施済	実施済	3事業所
	5	エネルギー使用量の把握	実施中	実施中	実施中	実施中	H24年度完了予定
	6	各種図面の整備	実施中	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	7	外気導入量の適正管理	実施中	実施中	実施中	実施中	H24年度完了予定
	8	フィルター等の清掃	実施中	実施中	実施中	実施中	H24年度完了予定
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施中	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施中	実施中	実施中	実施中	需要の大きい変圧器より順次予定（H24年度完了予定）
	11	室内温度の適正管理	実施中	実施中	実施中	実施中	H24年度完了予定
	12	地下駐車場の換気管理	非該当	非該当	非該当	非該当	地下駐車場を保有していないため。
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中	実施中	実施中	事務室基準の年間2,500時間以上点灯する設備は無いが、高効率照明への更新は随時実施
	14	事務所機器の待機電力管理	実施中	実施済	実施済	実施済	3事業所
	15	機器性能管理	実施中	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	非該当	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	17	燃焼設備の空気比管理	実施中	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	18	排出ガス温度の管理	実施中	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	非該当	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当	非該当	非該当	非該当	該当設備無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	非該当	非該当	非該当	非該当	実験に使用する小規模不定期稼働設備のみ
	22	コンプレッサの吸気管理	非該当	非該当	非該当	非該当	実験に使用する小規模不定期稼働設備のみ
第3号該当事業者	23	推進体制の整備					
	24	自動車の適正な使用管理					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理					
	26	エコドライブ推進体制の整備					
	27	自動車の適正な維持管理					

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	平成11年	10kW×3基	(附横中10kW, 特別10kW, 附横小10kW)
2	LED外灯, 照明	平成21年	LED58W (HIDランプ200W相当) ×7台, LED13.3W(白熱球100W相当) 等×256	
3	LED照明 (ダウンライト等)	平成22・23年	LED照明器具 456台(多品種), LED誘導灯82台, 蛍光灯型LEDランプ980灯	
4	LED照明 (ダウンライト等)	平成24年	LED照明器具 1411台(多品種)	
5	ガスヒートポンプ	平成4年～	冷房能力22～70kW ×269台	

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	24	電気使用に伴う排出量全部	0 単位 t-CO2	東京電力
2	再エネの利用	24	太陽光発電による再使用エネルギー	3 単位 t-CO2	
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 ・市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 ・その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修, 屋上緑化・壁面緑化などを実施
計画期間内に実施する対策	・水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 ・市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 ・その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修, 屋上緑化・壁面緑化などを実施
第一年度実績	・水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 ・市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 ・その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修実施
第二年度実績	・水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 ・市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 ・その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修実施
第三年度実績	・水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 ・市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 ・その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修実施

13 実施状況等に対する自己評価

高効率冷暖房機器と高効率照明器具への新規導入・更新や建物の断熱改修などを二酸化炭素排出抑制対策が実施し出来た。また、ソフト面での東日本大震災以降の学内での節電意識高まりにより、目標排出量をさらに下回る削減に取り組めた。
---

## 地球温暖化対策実施状況報告書

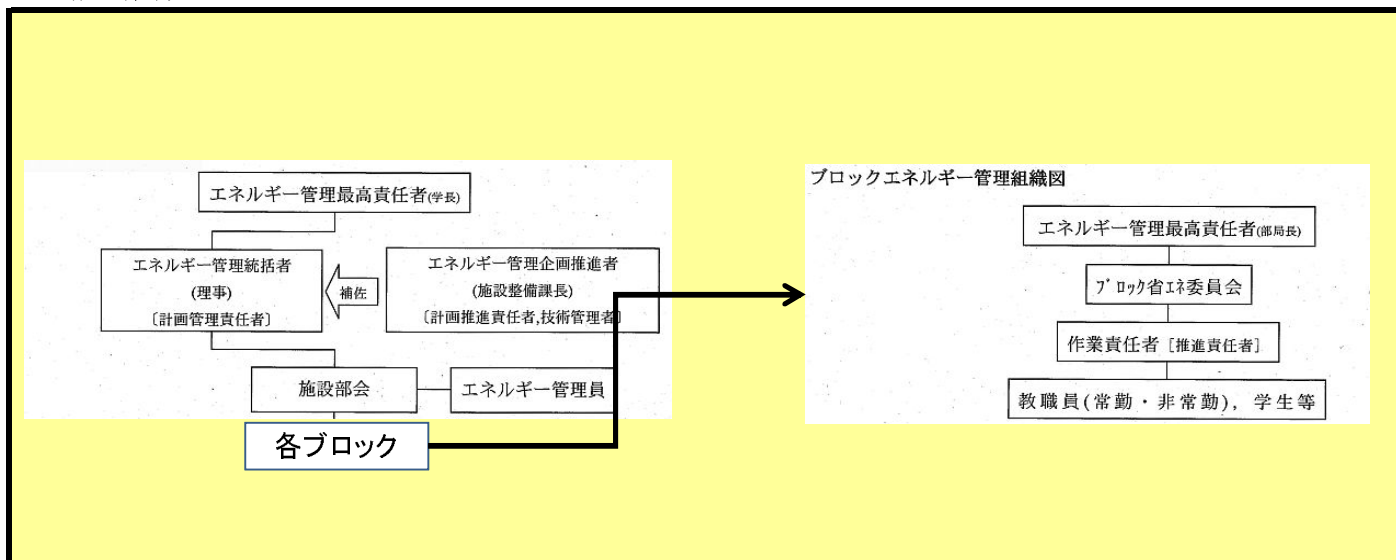
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	国立大学法人横浜国立大学 常盤台団地				
事業所等の所在地	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	190,919	㎡	原油換算エネルギー使用量	4,828 k l
	事業所等の区分	教育施設		所有形態	所有(オーナー)
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	本学のエネルギー消費は、研究施設および教室建物に係わる①照明、②実験機器、③冷暖房機器④給排水ポンプの駆動によるものである。 その中で①, ③, ④各機器について、よりエネルギー効率の高いものへの更新を計画的に行っております。				

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

本学では、平成16年度に「省エネルギー推進に関する規則」を制定し管理標準を定め、毎年、二酸化炭素の排出量を年平均1%削減するという目標を設定し、取り組みを行っております。  
 この目標を達成するために、エネルギー使用の比率の大きなエアコン、照明・コンセント等の運用については省エネキャンペーンを行い省エネルギーに努めており、建物施設については、遮熱塗料による屋根塗装、建物外周部の断熱化、屋上緑化・壁面緑化、省エネ型照明の採用、高効率エアコンへの更新等を順次実施してまいります。

### 3 推進体制





細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	8,850 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	46.77 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	8,584 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	45.37 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
						削減率 3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>本学は、自らの事業活動のあらゆる分野を通じて温室効果ガスの排出抑制に率先して取り組むことにより、排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進し、活力のある持続可能な社会の実現に貢献します。本計画の推進及び点検・評価のため、全学的な組織のもと、地球温暖化対策を長期的、継続的に実施します。学長のもと、全学委員会である「施設部会」において計画を策定し、実施状況及び実施結果を点検し、評価を行い、「エコキャンパス白書（環境報告書）」を刊行し、適切な方法で公表します。また、評価の結果を踏まえ、計画を見直し、次年度の取り組みに反映させます。</p>					
事業者全体としての目標等						
第一年度 (平成22年度)	排出量	9,393 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.1 %	排出原単位	49.67 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
						削減率 ▲ 6.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度よりも排出量が約6%増加しているが、これは基準年度の平成21年度に対して、平成22年度の4月及び1月の平均気温が、低かった。 また、7月～9月の平均気温が高かったことにより、空調機の使用が増加した事が主な原因である。</p>					
第二年度 (平成23年度)	排出量	8,104 t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.4 %	排出原単位	42.85 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
						削減率 8.4 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度よりも排出量が約8%減少しているが、これは東日本大震災以降の電力使用制限令や節電意識に基づく結果によるものが主な原因である。</p>					
第三年度 (平成24年度)	排出量	8,256 t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.7 %	排出原単位	43.24 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
						削減率 7.5 %
目標等の達成状況及び説明	<p>平成24年度も全学的な節電に努めたが、東日本大震災の影響が大いにあった平成23年度と同様の大幅な節電を強制的に行わなかったため、対前年度と比較してCO<sub>2</sub>削減ができなかった。</p>					
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>この平成22年から平成24年度までの計画期間で、排出量（調整前）は、約6.7%削減、排出原単位でも7.5%削減でき、目標排出量の削減を達成した。これは既存建物の断熱改修、老朽化した空調機と照明器具等を省エネ機器への更新及び東日本大震災後の学内での節電意識に高まりによる結果の結果による。</p>					